



2019年3月期 第2四半期 (中間期) 決算短信 (日本基準) (連結)

2018年11月12日

上場会社名 株式会社 大垣共立銀行
コード番号 8361 URL <http://www.okb.co.jp>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長
四半期報告書提出予定日 2018年11月12日

(氏名) 土屋 嶠
(氏名) 箕 雅樹
配当支払開始予定日

TEL 0584-74-2111
2018年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期 (中間期) の連結業績 (2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	58,461	1.5	6,365	34.9	4,073	△22.2
2018年3月期中間期	57,540	△13.0	4,718	△70.6	5,236	△44.9

(注) 包括利益 2019年3月期中間期 982百万円 (△88.7%) 2018年3月期中間期 8,724百万円 (△9.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期中間期	97.52	97.41
2018年3月期中間期	125.36	125.23

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期中間期	5,750,777	308,757	5.1
2018年3月期	5,754,276	309,229	5.1

(参考) 自己資本 2019年3月期中間期 297,553百万円 2018年3月期 298,301百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算定しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	3.50	—	35.00	—
2019年3月期	—	35.00	—	—	—
2019年3月期 (予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2018年3月期第2四半期末の配当金については、当該株式併合前の金額を記載し、年間配当金の合計は「—」として記載しております。

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	113,700	△0.8	10,300	△6.2	7,000	△27.6	167.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期中間期	41,831,897 株	2018年3月期	41,831,897 株
② 期末自己株式数	2019年3月期中間期	56,938 株	2018年3月期	58,450 株
③ 期中平均株式数（中間期）	2019年3月期中間期	41,774,606 株	2018年3月期中間期	41,774,078 株

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数（中間期）を算定しております。

(個別業績の概要)

1. 2019年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	39,799	1.3	5,512	42.6	4,101	△16.2
2018年3月期中間期	39,261	△16.8	3,863	△73.7	4,898	△46.1

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2019年3月期中間期	98.17
2018年3月期中間期	117.26

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期中間期	5,667,552	288,071	5.0
2018年3月期	5,673,113	288,958	5.0

(参考) 自己資本 2019年3月期中間期 287,932百万円 2018年3月期 288,825百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2019年3月期の個別業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,000	△1.6	9,100	△1.5	6,700	△25.6	160.38

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10
3. 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14
※補足情報：2019年3月期中間決算説明資料	別添

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間期のわが国経済は、相次いだ自然災害の経済に与える影響が懸念されましたが、緩やかな回復を続けております。

個人消費は、所得が緩やかな増加を続けていることから持ち直しております。住宅投資は、新設住宅着工戸数が8月に増加に転じるなど底堅い動きを続けております。設備投資は、増加基調の企業収益や人手不足を背景とした省力化投資需要などにより増加しております。また、輸出は、海外経済の回復が持続していることから前年比増加が続いております。

当行グループの主要な営業地域である東海地方の経済におきましては、主要産業である自動車産業は、新型車投入効果もあり国内生産は堅調に推移しております。また、平成30年7月豪雨により岐阜県の観光産業等に影響が生じましたが、交通インフラの早期復旧などにより、回復に向っております。

金融環境を振り返りますと、米中貿易摩擦の激化などのリスク要因を抱えておりますが、為替は7月以降1ドル110円台前半で推移しました。日経平均株価は9月半ばから上昇を続け、9月末終値は24,000円台を回復しました。また、長期金利は日銀が7月の金融政策決定会合で、長期金利の変動幅を広げて金利上昇を容認する方針を決定したことを受けて上昇しましたが、その後は概ね0.1%程度で落ち着いた動きとなりました。

このような金融経済環境のもと、当行グループは、中期経営計画『V e r y O K B』（計画期間：2016年4月～2019年3月）の最終年度として、地域の課題解決型「総合サービス業」を目指し、「O K Bブランドの確立」を重点テーマに掲げ、本部・営業店・グループ会社が一丸となり積極的に業務を展開しております。

当中間連結会計期間の主要な経営成績につきましては、連結経常収益は、国債等債券売却益や株式等売却益の増加、貸倒引当金戻入益の計上及びリース売上の増加などにより前年同期比9億円増加して、584億円となりました。連結経常費用は、営業経費の減少などにより前年同期比7億円減少して520億円となりました。

この結果、連結経常利益は、前年同期比16億円増加して63億円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に計上した退職給付信託設定益の影響がなくなったことから、前年同期比11億円減少して40億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間期末における財政状態につきましては、総資産が前年度末比34億円減少して5兆7,507億円、純資産が前年度末比4億円減少して3,087億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、貸出金が前年度末比500億円増加して4兆731億円となり、有価証券は前年度末比443億円減少して1兆2,888億円となりました。また、預金は前年度末比289億円増加して4兆9,274億円となりました。

グループの中核である銀行業の主要勘定は以下のとおりとなっております。

[預金・譲渡性預金]

預金につきましては、個人預金等が増加したことをうけて前年度末比264億円増加して4兆9,357億円となりました。また、譲渡性預金は前年度末比8億円減少して761億円となりました。

[貸出金]

貸出金につきましては、住宅ローン及び地公体向け貸出等が堅調に推移した結果、前年度末比510億円増加して4兆932億円となりました。

[有価証券]

有価証券につきましては、市場動向をふまえつつ、健全かつ安定的な運用管理に努めた結果、前年度末比 447 億円減少して 1 兆 2,810 億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中間期までの業績及び直近の景況感などを踏まえて、2018 年 5 月 11 日に「平成 30 年 3 月期 決算短信」にて公表しました、2019 年 3 月期通期の業績予想を修正しております。詳細は、2019 年 3 月期中間決算説明資料の「Ⅲ その他 2. 2019 年 3 月期通期業績予想」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	197,287	164,253
コールローン及び買入手形	3,021	3,231
買入金銭債権	4,033	3,471
商品有価証券	587	855
有価証券	1,333,203	1,288,891
貸出金	4,023,090	4,073,143
外国為替	7,290	7,347
リース債権及びリース投資資産	65,669	67,520
その他資産	69,209	89,753
有形固定資産	35,162	34,523
無形固定資産	10,194	9,471
退職給付に係る資産	6,241	6,526
繰延税金資産	1,888	1,808
支払承諾見返	24,366	24,706
貸倒引当金	△26,955	△24,712
投資損失引当金	△15	△15
資産の部合計	5,754,276	5,750,777
負債の部		
預金	4,898,528	4,927,490
譲渡性預金	64,536	63,637
コールマネー及び売渡手形	25,351	22,146
売現先勘定	—	23,305
債券貸借取引受入担保金	141,255	88,622
借用金	189,836	200,184
外国為替	463	1,088
社債	15,000	—
その他負債	63,184	69,171
賞与引当金	1,837	1,843
退職給付に係る負債	3,246	3,298
役員退職慰労引当金	30	24
睡眠預金払戻損失引当金	255	227
ポイント引当金	888	979
繰延税金負債	14,039	13,104
再評価に係る繰延税金負債	2,226	2,188
支払承諾	24,366	24,706
負債の部合計	5,445,046	5,442,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
資本金	46,773	46,773
資本剰余金	37,834	37,834
利益剰余金	157,992	160,692
自己株式	△216	△209
株主資本合計	242,384	245,091
その他有価証券評価差額金	49,488	47,522
繰延ヘッジ損益	7,186	5,581
土地再評価差額金	2,680	2,591
退職給付に係る調整累計額	△3,438	△3,232
その他の包括利益累計額合計	55,917	52,462
新株予約権	133	138
非支配株主持分	10,794	11,065
純資産の部合計	309,229	308,757
負債及び純資産の部合計	5,754,276	5,750,777

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	57,540	58,461
資金運用収益	29,419	29,203
(うち貸出金利息)	19,505	19,641
(うち有価証券利息配当金)	8,187	7,258
役務取引等収益	7,887	6,999
その他業務収益	2,023	2,461
その他経常収益	18,210	19,795
経常費用	52,822	52,095
資金調達費用	3,441	3,486
(うち預金利息)	1,054	765
役務取引等費用	4,549	3,841
その他業務費用	630	2,709
営業経費	26,683	24,562
その他経常費用	17,517	17,496
経常利益	4,718	6,365
特別利益	3,347	183
固定資産処分益	101	183
退職給付信託設定益	3,245	—
特別損失	188	100
固定資産処分損	159	100
減損損失	28	0
税金等調整前中間純利益	7,877	6,449
法人税、住民税及び事業税	1,690	1,560
法人税等調整額	704	520
法人税等合計	2,394	2,080
中間純利益	5,482	4,368
非支配株主に帰属する中間純利益	245	294
親会社株主に帰属する中間純利益	5,236	4,073

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間純利益	5,482	4,368
その他の包括利益	3,242	△3,385
その他有価証券評価差額金	3,650	△1,987
繰延ヘッジ損益	△739	△1,605
退職給付に係る調整額	330	206
中間包括利益	8,724	982
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,337	708
非支配株主に係る中間包括利益	387	274

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	46,773	37,834	150,875	△231	235,251
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,461		△1,461
親会社株主に帰属する中間純利益			5,236		5,236
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△6	25	19
土地再評価差額金の取崩			155		155
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	3,923	23	3,947
当中間期末残高	46,773	37,834	154,799	△208	239,199

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	52,143	9,100	3,054	△5,850	58,448	126	10,145	303,971
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,461
親会社株主に帰属する中間純利益								5,236
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								19
土地再評価差額金の取崩								155
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,509	△739	△155	330	2,945	△6	381	3,321
当中間期変動額合計	3,509	△739	△155	330	2,945	△6	381	7,268
当中間期末残高	55,652	8,360	2,899	△5,519	61,393	120	10,526	311,239

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	46,773	37,834	157,992	△216	242,384
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,462		△1,462
親会社株主に帰属する中間純利益			4,073		4,073
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	8	8
土地再評価差額金の取崩			89		89
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	2,700	6	2,706
当中間期末残高	46,773	37,834	160,692	△209	245,091

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	49,488	7,186	2,680	△3,438	55,917	133	10,794	309,229
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,462
親会社株主に帰属する中間純利益								4,073
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								8
土地再評価差額金の取崩								89
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,966	△1,605	△89	206	△3,454	5	270	△3,178
当中間期変動額合計	△1,966	△1,605	△89	206	△3,454	5	270	△471
当中間期末残高	47,522	5,581	2,591	△3,232	52,462	138	11,065	308,757

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

証券子会社の設立

当行は、2018年11月12日開催の取締役会において、関係当局の認可等を前提に、当行100%出資による証券子会社の設立を決議いたしました。

① 設立の目的

多様化するお客さまの資産運用ニーズに銀行と証券が一体となってお応えしていくため、証券子会社を設立することといたしました。

証券子会社の設立によるグループ機能の強化を通じて、地域のお客さまへの総合的な金融サービスの提供を目指してまいります。

② 新設する証券子会社の概要

会社名	OKB証券株式会社(注)
本社所在地	岐阜県大垣市郭町2丁目25番地
事業の内容	設立時：証券業務の開始に向けた準備 開業時：証券業
資本金	15億円
設立の時期	未定(関係当局の認可取得後)
開業予定	2019年10月

(注) 金融商品取引法第31条の3の規定を踏まえ、当初、商号を「OKB証券設立準備株式会社」として子会社を設立し、第一種金融商品取引業の登録後、「OKB証券株式会社」に商号変更のうえ、開業する予定としております。

③ 取得株式数、取得価額、出資比率

取得株式数	30,000株
取得価額	15億円
出資比率	当行100%

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	196,501	163,669
コールローン	3,021	3,231
買入金銭債権	4,033	3,471
商品有価証券	587	855
有価証券	1,325,869	1,281,080
貸出金	4,042,114	4,093,202
外国為替	7,290	7,347
その他資産	38,747	58,827
その他の資産	38,747	58,827
有形固定資産	32,291	31,626
無形固定資産	10,245	9,544
前払年金費用	9,024	9,194
支払承諾見返	24,366	24,706
貸倒引当金	△20,981	△19,205
資産の部合計	5,673,113	5,667,552
負債の部		
預金	4,909,330	4,935,743
譲渡性預金	77,036	76,137
コールマネー	25,351	22,146
売現先勘定	—	23,305
債券貸借取引受入担保金	141,255	88,622
借入金	137,811	145,539
外国為替	463	1,088
社債	15,000	—
その他負債	32,640	42,090
未払法人税等	300	880
リース債務	940	978
資産除去債務	158	154
その他の負債	31,241	40,077
賞与引当金	1,577	1,586
退職給付引当金	625	818
睡眠預金払戻損失引当金	255	227
ポイント引当金	769	850
繰延税金負債	15,444	14,427
再評価に係る繰延税金負債	2,226	2,188
支払承諾	24,366	24,706
負債の部合計	5,384,155	5,379,480

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
資本金	46,773	46,773
資本剰余金	36,034	36,034
資本準備金	36,034	36,034
利益剰余金	147,340	150,068
利益準備金	13,536	13,536
その他利益剰余金	133,804	136,532
別途積立金	105,578	110,578
繰越利益剰余金	28,226	25,954
自己株式	△216	△209
株主資本合計	229,932	232,666
その他有価証券評価差額金	49,025	47,093
繰延ヘッジ損益	7,186	5,581
土地再評価差額金	2,680	2,591
評価・換算差額等合計	58,892	55,266
新株予約権	133	138
純資産の部合計	288,958	288,071
負債及び純資産の部合計	5,673,113	5,667,552

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	39,261	39,799
資金運用収益	29,368	29,711
(うち貸出金利息)	19,502	19,640
(うち有価証券利息配当金)	8,139	7,768
役務取引等収益	6,746	5,739
その他業務収益	2,023	2,461
その他経常収益	1,122	1,885
経常費用	35,397	34,286
資金調達費用	3,363	3,413
(うち預金利息)	1,055	766
役務取引等費用	4,665	3,999
その他業務費用	630	2,709
営業経費	25,600	23,349
その他経常費用	1,137	814
経常利益	3,863	5,512
特別利益	3,347	183
固定資産処分益	101	183
退職給付信託設定益	3,245	—
特別損失	228	100
固定資産処分損	200	100
減損損失	28	0
税引前中間純利益	6,982	5,595
法人税、住民税及び事業税	1,456	1,074
法人税等調整額	627	420
法人税等合計	2,083	1,494
中間純利益	4,898	4,101

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	46,773	36,034	36,034	13,536	100,578	26,776	140,890
当中間期変動額							
剰余金の配当						△1,461	△1,461
中間純利益						4,898	4,898
自己株式の取得							
自己株式の処分						△6	△6
別途積立金の積立					5,000	△5,000	—
土地再評価差額金の取崩						155	155
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	5,000	△1,414	3,585
当中間期末残高	46,773	36,034	36,034	13,536	105,578	25,362	144,476

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△231	223,467	51,841	9,100	3,054	63,997	126	287,590
当中間期変動額								
剰余金の配当		△1,461						△1,461
中間純利益		4,898						4,898
自己株式の取得	△2	△2						△2
自己株式の処分	25	19						19
別途積立金の積立		—						—
土地再評価差額金の取崩		155						155
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			3,361	△739	△155	2,466	△6	2,460
当中間期変動額合計	23	3,609	3,361	△739	△155	2,466	△6	6,069
当中間期末残高	△208	227,076	55,203	8,360	2,899	66,464	120	293,660

当中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	46,773	36,034	36,034	13,536	105,578	28,226	147,340
当中間期変動額							
剰余金の配当						△1,462	△1,462
中間純利益						4,101	4,101
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
別途積立金の積立					5,000	△5,000	—
土地再評価差額金の取崩						89	89
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	5,000	△2,272	2,727
当中間期末残高	46,773	36,034	36,034	13,536	110,578	25,954	150,068

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△216	229,932	49,025	7,186	2,680	58,892	133	288,958
当中間期変動額								
剰余金の配当		△1,462						△1,462
中間純利益		4,101						4,101
自己株式の取得	△2	△2						△2
自己株式の処分	8	8						8
別途積立金の積立		—						—
土地再評価差額金の取崩		89						89
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△1,932	△1,605	△89	△3,626	5	△3,620
当中間期変動額合計	6	2,734	△1,932	△1,605	△89	△3,626	5	△886
当中間期末残高	△209	232,666	47,093	5,581	2,591	55,266	138	288,071